

目 次

はじめに

**第1章 総論 1**

<b>◆1◆ 建設業にはどのような特徴があるか</b>	<b>1</b>
概況	1
建設生産の特徴	1
圧倒的に高い中小企業の比率	2
下請制度の発達	2
経営面の特徴	2
受注面の特徴	3
建設労働への影響	3
<b>◆2◆ 建設労働はどのような実態にあるか</b>	<b>4</b>
雇用	4
建設労働者の属性等	5
労働条件	6
労働災害	7
<b>◆3◆ 建設労働をとりまく関係法令にはどのようなものがあるか</b>	<b>9</b>
労働条件の基準に関する法令	9
雇用に関する法令	10
労働・社会保険等に関する法令	11
労使関係に関する法令	12
建設業に関する法令	13
<b>◆4◆ 建設労働に関連する統計にはどのようなものがあるか</b>	<b>14</b>

---

## 第2章 建設労働者の雇用の改善等に関する法律 (建設雇用改善法)

17

---

◆ 1 ◆ 建設雇用改善法はなぜ制定されたか	17
この法律の必要性	17
法律の趣旨	17
制定の意義	18
◆ 2 ◆ 建設雇用改善法の改正	19
改正の背景	19
改正の概要	19
◆ 3 ◆ 建設雇用改善法の内容はどのようなものか	21
用語の定義	21
事業主は雇用管理責任者を選任しなければならない	22
特定地域での募集は届け出なければならない	25
元方事業主は下請を把握し、指導しなければならない	27
建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業	30
公共職業安定所長に対する報告	32
罰 則	32
◆ 4 ◆ 建設労働者の福祉の向上等に関して事業主等にどのような 援助・助成があるか	33
助成金の利用に当たってのご注意	34
助成金の不支給要件	34
用語について	35
賃金の支払が必要です	36
「賃金向上助成」「賃金向上助成・資格等手当助成」について	36
生産性向上助成について（経過措置）	37
生産性要件の確認ができます	38
トライアル雇用助成金	38
人材確保等支援助成金	39
人材開発支援助成金	56

---

## 第3章 雇用管理体制

69

---

雇用管理とは何か	69
建設業における雇用管理	69
雇用管理体制	70
雇用管理研修	71
雇用管理研修の実施	72
元請の下請把握と指導	73
男女の雇用機会の均等	74
職場におけるパワーハラスメントの防止	78
個人情報の保護に関する法令	79

---

## 第4章 労働者の雇入れ

80

---

◆1◆労働者の採用はどのようにすればよいか	80
採用計画	80
募集	80
◆2◆労働者の採用のときにどのようなことが必要となるか	85
労働契約	85
雇用に關する文書の交付と労働条件の明示	87
労働者の配置	95
労働者の派遣	95

---

## 第5章 職業能力の開発向上

98

---

◆1◆労働者の技能の向上はどのようにして行えばよいか	98
職業能力開発制度のあらまし	98
職業訓練及び指導員訓練の体系	99
職業訓練及び指導員訓練の課程別内容	100
訓練科	101

職業訓練及び指導員訓練修了者に与えられる資格と特典	103
事業主等の行う職業訓練とその認定	103
公共職業訓練とはどのようなものか	104
教育訓練に係る事業主等に対する援助～人材開発支援助成金～	106
<b>◆2◆ 技能の評価は正しく、処遇は適切に</b>	<b>107</b>
技能検定とは	107
技能審査制度とは	109
社内検定認定制度とは	109
登録基幹技能者制度	110
建設技能研修センター	110
<b>◆3◆ 1級技能士現場常駐制度</b>	<b>111</b>
<b>◆4◆ 職業能力評価基準の整備</b>	<b>112</b>
<b>◆5◆ 建設キャリアアップシステム</b>	<b>113</b>

## 第6章 労働条件

115

<b>労働条件の決定・管理はどうすればよいか</b>	<b>115</b>
労働条件とは	115
労働時間	115
休日	121
年少者・女性	122
休憩	123
年次有給休暇	124
賃金	126
解雇	132
就業規則	135
事業附属寄宿舍	137
労働者名簿	142
賃金台帳	142
出勤簿	143
年次有給休暇管理簿	144
未払賃金の立替払い	144

---

## 第7章 労働者の安全衛生

---

146

安全衛生管理体制	146
業務（作業）に要求される資格	157
作業主任者	158
妊産婦等や年少者に対する就業制限（建設業に関連するもの）	162
機械・設備等の届出（建設業に関連するもの）	165
機械等に関する規制（建設業に関連するもの）	173
安全衛生教育	176
健康診断	179
健康の保持増進対策	182
具体的な労働災害防止対策	185
救護	188
労働安全衛生マネジメントシステム	188
危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）と その結果に基づき講ずべき措置	190
第14次労働災害防止計画	195
労災かくし	196

---

## 第8章 労働保険と社会保険

---

197

◆1◆ 労災保険制度とはどのような制度か	197
適用の仕組み	197
保険料の算定	198
保険給付の内容	199
社会復帰促進等事業の内容	203
特別加入制度	207
◆2◆ 雇用保険制度とはどのような制度か	211
適用の仕組み	211
失業等給付の内容	212
雇用安定事業、能力開発事業の内容	221
保険料の算定等	222

<b>◆ 3 ◆ 健康保険制度とはどのような制度か</b>	<b>224</b>
健康保険の事務取扱機関	224
保険料の算定等	225
保険給付の内容	226
日雇特例被保険者制度	227
<b>◆ 4 ◆ 厚生年金保険とはどのような制度か</b>	<b>229</b>
厚生年金保険の事務取扱機関はどこか	229
適用の仕組み	229
保険料の算定等	229
保険料の免除等	230
保険給付の内容	230
<b>◆ 5 ◆ 退職金共済制度とはどのような制度か</b>	<b>233</b>
中小企業退職金共済制度	233
一般の中小企業退職金共済制度	233
建設業退職金共済制度	234
建設業における社会保険未加入問題への対策	236

---

## **第9章 福利厚生** **238**

---

作業員宿舎	239
勤労者財産形成促進制度	239

---

## **第10章 労使関係** **242**

---

<b>◆ 1 ◆ 労働組合とはどういうものか</b>	<b>242</b>
労働組合の結成は憲法で保障	242
労働組合の要件	242
労働組合と組合員との関係	243
いわゆる合同労組（ユニオン）	244
わが国の労働組合の現状	244

◆2◆ 不当労働行為について	245
不当労働行為になる行為	245
不当労働行為の救済	245
◆3◆ 労使間の調整について	246
団体交渉	246
労働協約の成立と効力	246
争議行為	247
労働委員会の役割	247
個別労働紛争解決制度	248

---

## 第11章 人間関係管理 252

---

職場における人間関係	252
人間関係管理の意義	252
管理の方法	253
付録Ⅰ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律	255
付録Ⅱ 第10次建設雇用改善計画（2021年度～2025年度）	271
付録Ⅲ 助成金についての問い合わせ先一覧	288